

全国1万人の意識調査 子ども食堂、知っている？ 運営に関わってみたい？

株式会社インテージリサーチ(本社:東京都東久留米市、代表取締役社長:井上孝志)は、自主企画調査「子ども食堂の認知等に関する調査」を実施しました。全国の16~79歳の男女1万509人を対象にしたインターネット調査で、子どもの食堂の認知や、運営に関わる意向などの意識を聞いたものです。

<調査結果のポイント>

1. 子ども食堂を知っていると回答した人は全体で7割。一方で「子ども食堂の内容まで知っている人」は4割にとどまりました
2. 子どもと同居する親の認知状況は全体と比べると高くなっています。しかし、若い人ほど認知率は低く、子ども食堂を周知できていない層があることが明らかになりました
3. 若い世代では子ども食堂の認知率が低いものの、認知している人の中では「運営に関わってみたい」と答える割合が高く、今後の担い手として期待できる可能性があります

【考察】

「子ども食堂」とは、地域の住民や自治体などが実施主体となり、無料または低価格で食事や団らんを提供する場のこと。子どもが1人でも利用でき、貧困対策だけでなく地域の拠点づくり、コミュニティーづくりという側面もあります。「子ども食堂」は近年、急速に増加し、全国で2000を超えるまでになっています。今回の調査結果においても、7割の人が「名前を聞いたことがある」と答えており、社会的な認知が広がっていることがわかりました。ただ、子どもがおり同居している親でも、20歳代などの若年層は認知率が低い傾向があります。

子ども食堂の活動内容は運営団体によって異なり、厳しい状況におかれた子どもだけを対象としたものから、大人も含めすべての地域の人に向けたものまで、さまざまです。子ども食堂を知っていても、運営の「具体的なイメージがわからない」と答える人が多いのは、こうした背景もありそうです。ただ、貧困対策の側面のみが過度にクローズアップされると、本当に支援につなげたい子どもが通いづらくなるなどの弊害も生じかねないため、子ども食堂の多様さについても併せて認知の向上を図る必要があるでしょう。

10~20歳代では子ども食堂の認知率が低い傾向にある一方で、名前を聞いたことがある人に限ると、「運営に関わってみたい」「時間的な余裕があれば運営に関わってみたい」と答えた人の割合が高いのが特徴です。子ども食堂を実際に運営している人の中には、子育てが一段落した50歳代以降の女性も多くいるようですが、若い世代でも関心の高い人が少なからずいるようです。

とはいえ実際に一步を踏み出そうとすると、「自分にできることはあるのだろうか」と悩んでしまう人もいるかもしれません。一般社団法人子ども食堂支援機構の秋山宏次郎代表理事は、「子ども食堂の仕事は厨房に立つことだけでなく、資金や食材を集めたり、場所を確保したりするなど、さまざまなものがある。自分にできることを考えてみてほしい」と話しています。

子ども食堂の運営においては、人手・資金・食材の不足、リスクの管理などの課題に直面するケースも少なくありません。しかし、子ども食堂に関心のある若い世代が力を発揮する機会が増えれば、活動の継続や地域の活性化にもつながるのではないのでしょうか。

分析者: 秦 さわみ(公共サービス事業部 ソーシャル事業推進部)

【調査に関するお問い合わせ先】

■株式会社インテージリサーチ 公共サービス事業部 広報担当: 秦

TEL: 03-5295-2475

サイト「お問い合わせフォーム」 <https://www.intage-research.co.jp/contact/index.php/input>

<調査結果の詳細>

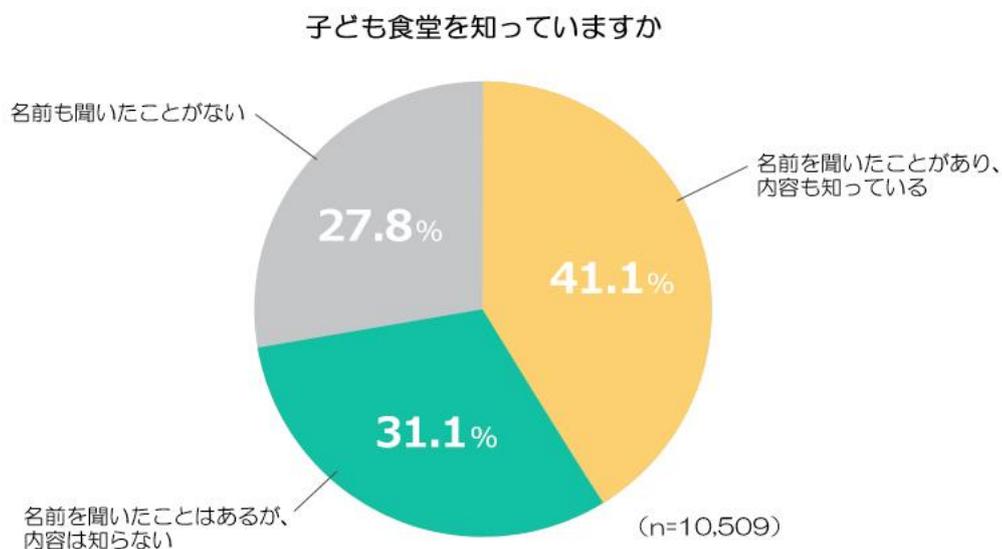
『子ども食堂』、7割は「名前を聞いたことがある」が、内容を知っているのは4割

「子ども食堂」を知っているか、聴取したところ「名前を聞いたことがあり、内容も知っている」は41.1%、「名前を聞いたことはあるが、内容は知らない」が31.1%で、全体の約7割は子ども食堂という言葉は認知していることがわかりました。

一方で、子ども食堂の内容についての認知は4割にとどまっており、どのような活動をしている場所なのかが理解されていないことも明らかになっています。

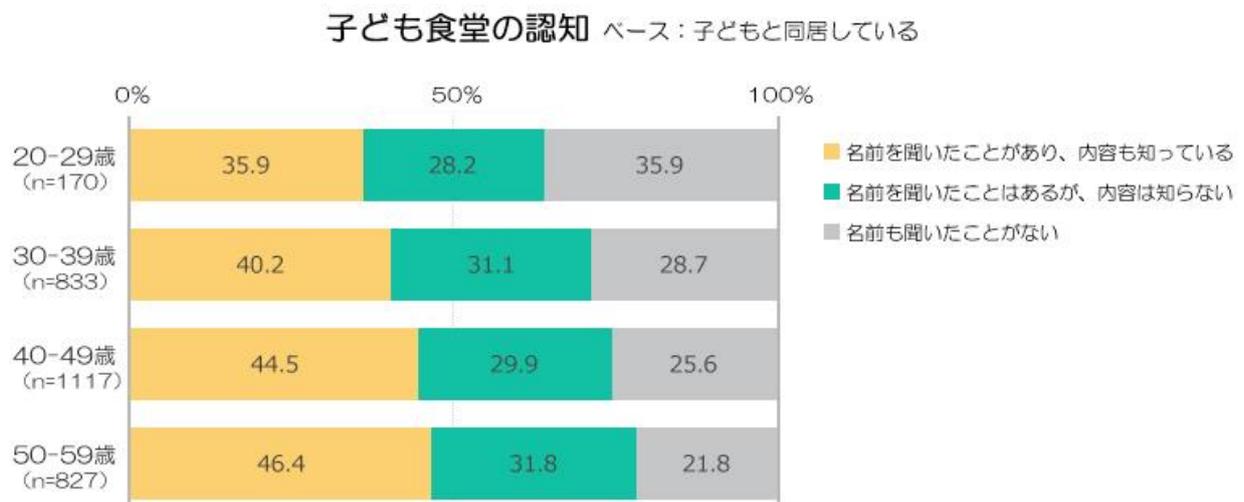
問 あなたは、子ども食堂を知っていますか。

※子ども食堂とは、皆で食卓を囲み、調理した温かな食事を無料または低価格で食べる場のことです。多くの場合は、地域の住民や自治体の実施主体となっています



若い親の認知率が低い。20歳代の認知率は7割を下回る

子どもと同居する親に対して子ども食堂の認知を確認したところ、全体と比較して認知率は高めでした。しかし、50歳代の認知率が78.2%、40歳代の認知率が74.4%であるのに対して、30歳代では71.3%、20歳代では64.1%と低いことがわかりました。

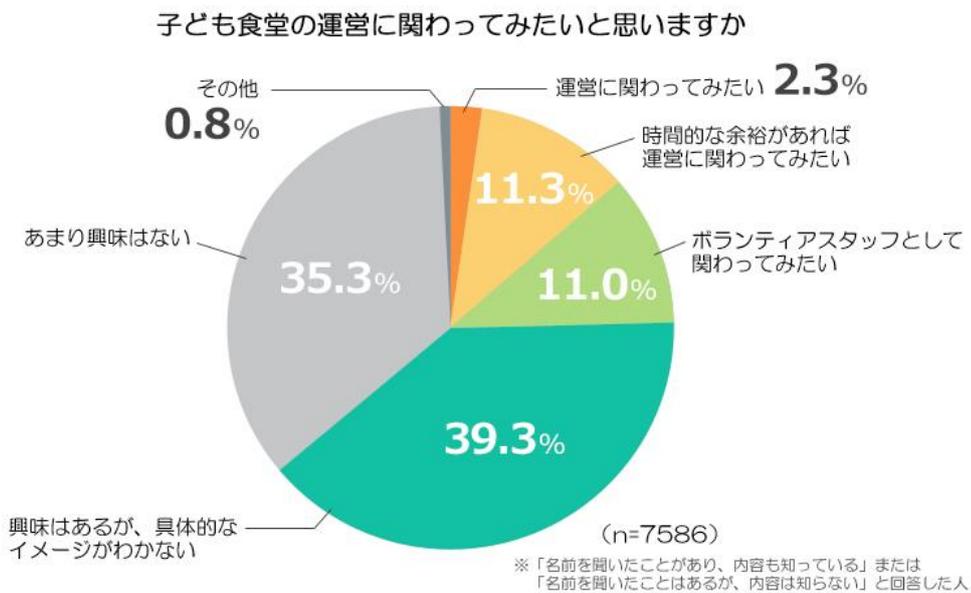


若い世代では、「運営に関わってみたい」人の割合が高い傾向

子ども食堂を知っていると回答した人に、子ども食堂の運営に関わってみたいか確認したところ、7割弱が「興味がある」と回答しました。このうち、半数以上に当たる39.3%は「興味はあるが、具体的なイメージがわからない」と回答しています。

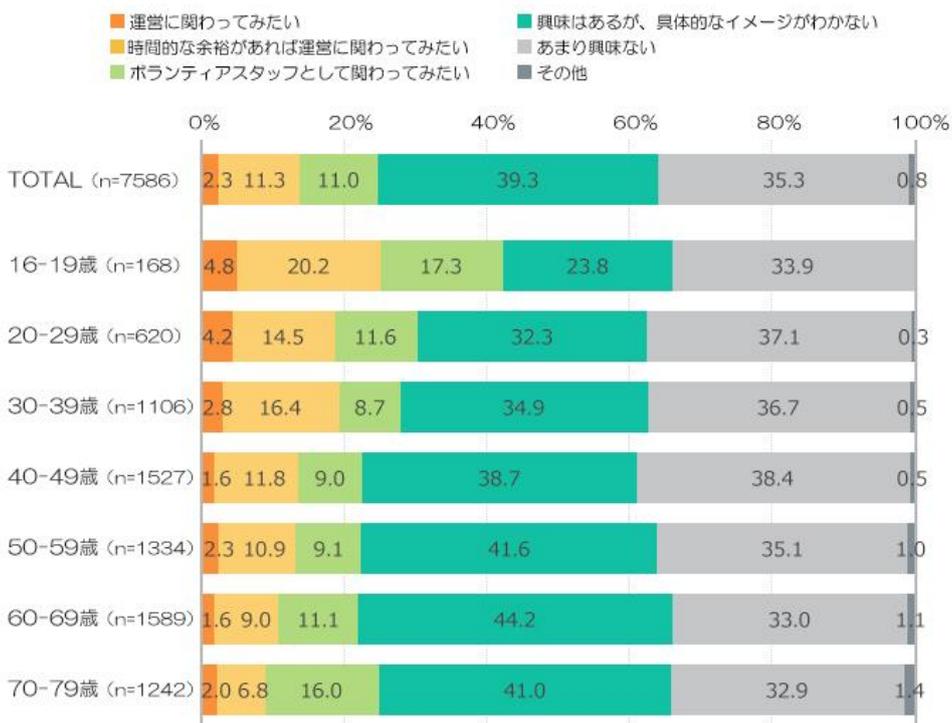
さらに年代別に見ると、30歳代以下で運営に関わる意向がある人が多くなっています。とりわけ10歳代では「運営に関わってみたい」「時間的な余裕があれば運営に関わってみたい」「ボランティアスタッフとして関わってみたい」の合計が42.3%と約半数に迫り、関心の高さがうかがえます。

問 あなたは、子ども食堂の運営に関わってみたいと思いますか。前問で、「名前を聞いたことがあり、内容も知っている」または「名前を聞いたことはあるが、内容は知らない」と回答した人にお聞きします。



年代別 子ども食堂の運営への関係意向

ベース：子ども食堂の名前を聞いたことがある



【調査概要】

調査方法: インターネット調査

調査地域: 全国

調査対象者: インテージ・ネットモニター 全国 16 歳以上 79 歳までの男女個人

サンプル構成: 平成 27 年国勢調査ベース(性別×年代別×居住エリア×未既婚)母集団準拠

設計数: 10,509 サンプル

調査期間: 2018 年 3 月 23 日(金)~3 月 26 日(月)

調査内容: 子ども食堂に関する認知等

調査実施機関: 株式会社インテージリサーチ

【株式会社インテージリサーチ】 <http://www.intage-research.co.jp/>

株式会社インテージリサーチ(本社: 東京都東久留米市、代表取締役社長: 井上孝志)は、インテージグループの一員として、社会・公共領域をテーマとした調査研究、公的統計調査の受託や民間の市場調査のデータ収集を行っています。